

Tokushima International Network for a Sustainable Society

# TIS

ネットワーク通信

**10**

**vol.07**

2020 October



# CONTENTS



PAGE

**02** CONTENTS

**03** COLUMN “新型コロナウイルスと消費者”  
京都大学大学院 法学研究科 准教授 カライスコス アントニオス

**05** NEW とくしま国際消費者フォーラム2020  
オンデマンド配信決定！

**09** REPORT “英国のファッション業界とエシカル消費～大手小売店の事例から”  
一般社団法人 自治体国際化協会 ロンドン事務所 所長補佐 濱本京平

**11** とくしま国際消費者フォーラム2020  
SNS広報キャンペーン実施中！

**12** 豆知識コーナー「知っとうで？」  
編集後記：ちょっと一言

**13** ～TIS通信とは～  
消費者庁新未来創造戦略本部Started from July 2020!



今月の表紙写真

徳島市 金木犀



## 新型コロナウイルスと消費者

京都大学大学院 法学研究科 准教授 カライスコス アントニオス

「消費者保護」と「消費者教育」は、消費者政策において「車の両輪」のような関係にあるとされてきています。立法等を通じて消費者を保護しつつ、適切な消費者教育を行うことが消費者政策において欠かせないということです。新型コロナウイルスの流行は、消費者政策にも影響を与えています。そのような影響を、消費生活の「デジタル的な」側面から捉えてみたいと思います。

外出の自粛によって、自宅に生活用品等を届ける販売サービスや宅配サービスが売り上げを伸ばしました。これらは、オンライン・プラットフォーム等を経由したデジタル的な取引（デジタル消費）であり、便利です。他方で、こうした取引では、品質の問題や事故があった場合に誰が責任を負うのか明確ではないことがあります。また、特定の消費者の嗜好や生活様式に関する情報がデジタル的に集

積されるため、プライバシーや個人情報保護の問題が生じます。さらに、コロナ感染拡大防止対策の一環としての接触追跡アプリやデータ・ローカライゼーションの利用により個人の行動が特定でき、デジタル技術により個人の権利の侵害が容易に可能となっています。





このような状況において、消費者教育には、デジタル時代に対応するための消費者の感性と能力を向上させることが求められています。デジタル・デバイスを通じて情報が氾濫する中、ゼロから考えて判断し、真実を見抜くことのできる力を育てることが必要なのです。



こうしたデジタル社会では、「デジタル・デバイド」(情報格差)が深刻な問題として位置づけられます。デジタル消費のほか、在宅勤務やアプリ利用が増える中、「活用能力の程度」によって、生活のクオリティの格差(さらには貧富の差)がより大きく生じかねないのです。こうした格差の是正は、消費者政策上の新たな挑戦として捉えられています。これからの社会では、デジタル・デバイドの解消が消費者保護や消費者教育の中心に置かれるのではないかと考えています。



# とくしま国際消費者フォーラム2020

Tokushima International Consumer's Forum 2020



**2020.11.4**  
**ONDEMAND START!**

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/world.consumer.forum/>



日本と海外を結び、持続可能な未来を考える  
徳島を架け橋に

**2020.10.9 Web site OPEN!**

# 出演者・ビデオプログラム

## Video Message

「新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を契機とした、消費者を取り巻く国際情勢の変化等を踏まえた持続可能な社会の実現」

## ■海外からのメッセージ&座談会



トータルコーディネーター

**中原 秀樹**

東京都市大学 名誉教授  
(一社)日本エシカル推進協議会  
会長



出演者 (英国)

**ロブハリソン**

Rob Harrison  
エシカルコンシューマー誌編集長



出演者 (オーストラリア連邦)

**ゴードンルノフ**

Gordon Renouf

グッドオンユール代表



出演者 (アメリカ合衆国)

**エリス ジョーンズ**

Ellis Jones

ベターワールドショッパー代表  
ホーリークロス大学社会学 准教授



出演者 (フィリピン共和国)

**ルース B カステロ**

Ruth B. Castelo

貿易産業省 事務次官  
(消費者保護グループ)



出演者 (フランス共和国)

**ファリド イェーカー**

Farid Yaker

国連環境計画 プログラムオフィサー

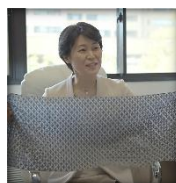
## ■国内からのメッセージ



**西村 隆男**

横浜国立大学 名誉教授

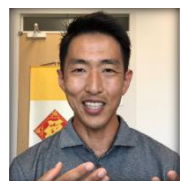
『Withコロナ、Postコロナに向けた  
持続可能な消費者教育』



**坂本 有芳**

鳴門教育大学大学院 准教授

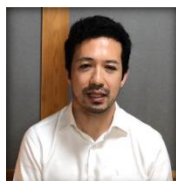
『リソースの有限性に対する認識と  
求められる行動変容』



**井上 直己**

上智大学大学院 准教授

『消費に過度に依存する「消費者」から  
生産にも参画する「プロシューマー」へ』



**カライスコス アントニオス**

京都大学大学院 准教授

『ポストコロナ社会における消費と  
消費者保護』



**加渡 いづみ**

四国大学短期大学部 教授

『「つくる責任 つかう責任」から  
「つながる責任」へ』



**日下部 英紀**

消費者庁 新未来創造戦略本部次長

『消費者庁 新未来創造戦略本部の  
取組について』

## ■特別出演

独立行政法人 国際協力機構(JICA)

『開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム』





# とくしま国際消費者 フォーラム2020

## 専用Webサイトオープン 予告動画完成！

令和元年9月、日本初開催の「G20消費者政策国際会合」の議論を踏まえるとともに、「消費者庁 新未来創造戦略本部」のカウンターパートとして、「新たな消費者問題の対処」や「SDGs（持続可能な開発目標）の推進」等について、国内外の有識者による、世界の先駆的な取組や消費者行政・消費者教育の取組実践等を広く国内外に発信するとともに、県民の機運醸成と意識向上を図ることを目指し、「とくしま国際消費者フォーラム2020」を11月4日から「オンデマンド配信」します。

また、消費者志向経営やエシカル消費に取り組む事業者・団体や自治体の先駆的な事例を映像にし、情報発信することにより、SDGsを見据えた消費者志向経営やエシカル消費への理解を深め、「とくしま発SDGsアクションプログラム2020」もあわせて配信します。

## 概要

1 内 容 とくしま国際消費者フォーラム2020

2 主 催 等  
主催：徳島県  
後援：消費者庁・（一社）日本エシカル推進協議会  
協力：徳島県企業局

3 概 要  
(1) とくしま国際消費者フォーラム2020  
新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を契機とした、消費者を取り巻く国際情勢の変化等を踏まえた持続可能な社会の実現  
(2) とくしま発SDGsアクションプログラム2020  
地域×企業のためのSDGs実践セミナー  
「持続可能な消費と生産」の視点から考えるSDGsの実践

4 配信方法  
映像は徳島県が制作するホームページで11月4日から配信  
その他YouTube、徳島県内のCATV等で配信予定



# とくしま国際消費者 フォーラム2020

## 全体ロゴ

こちらのロゴを使用して、SNSやホームページなどで情報発信を行っています。



徳島の自然をモチーフに、人とのつながりや思いやり、また日本ならではの文化といった意味の“和”を感じるシンボルです。

波をあらわす青海波は、「未来永劫へと続く幸せ」「人々の平安な暮らし」といった願いがこめられた、日本の縁起の良い柄です。橋は「経済」、太陽や海で「地球環境」をイメージしており、持続可能で明るい社会の実現を表現しています。

また、橋には、徳島が消費者政策・消費者教育において世界をリードし、未来の架け橋となる、という願いを込めています。



## とくしま国際消費者フォーラム2020

Tokushima International Consumer's Forum 2020



## とくしま国際消費者フォーラム2020

Tokushima International Consumer's Forum 2020

## 専用ホームページ公開中!



<https://www.pref.tokushima.lg.jp/world.consumer.forum/>

こちらのホームページで11月4日から映像が公開されます。  
現在、予告動画を公開中!



## 英国のファッション業界とエシカル消費～大手小売店の事例から 一般財団法人 自治体国際化協会 (CLAIR) ロンドン事務所 所長補佐 濱本 京平 (徳島県派遣)



トッテナム・コート・ロード (ロンドンの代表的な大通り) のプライマーク店舗 (CLAIR提供)

英国はフランスやイタリアと並ぶヨーロッパのファッションの発信地です。「バーバリー」「ポールスミス」「ヴィヴィアン・ウエストウッド」といった、日本でもなじみのあるファッションブランドも英国発です。そんなファッション先進地の英国で、最近急速に人気を拡大しているブランドが、「プライマーク (PRIMARK)」です。

プライマークはアイルランドのダブリン発祥のファッションブランドで、いわゆる「ファストファッション」(最新の流行を取り入れながら低価格に抑えたファッションブランド)に分類されます。英国内に191店舗を構え、低価格ながら高品質でおしゃれなデザインの服を多く取り扱っています。筆者も渡英してすぐ、想像以上に肌寒い英国の気候に驚き、慌てて最寄りのプライマークでウィンドブレーカーを買った思い出があります。値段は15ポンド(2000円強)ほどでしたが、デザインもなかなかおしゃれで気に入っています。

そんなプライマークのホームページを覗いてみると、今季の新商品やセール of 広告に交じて、

「PRIMARK CARES (プライマークは考えます)」というページが目飛び込んできます。このページは、プライマークのエシカル消費への取り組みを紹介するものです。その内容は、商品の製造に携わる労働者の労働条件の改善、環境負荷の少ない原料の使用、古着や売れ残った商品のリサイクルに関することまで多岐にわたっています。これほどまでにプライマークがエシカル消費への取り組みを進めているのはなぜでしょうか？



2000年代後半から10年代初頭にかけて、英国のアパレル業界は、服飾品を製造する発展途上国の工場において、劣悪な労働環境や強制労働が横行していることに関する強い批判にさらされました。2013年にバングラデシュで発生した商業ビルの崩落事故では、ビルに入居していた服飾工場で違法操業が行われていたことが崩落の原因となったことが指摘され、その服飾工場に商品を製造させていたほかのアパレル業者とともに、プライマークも市民団体による抗議活動の対象になりました。こういったことから、同社はこの10年間、同社の製品を生産している世界各地の工場における労働環境の改善や、環境への負荷が少ない製造方法のトレーニングを行うなど、エシカルな商業活動に関する取り組みを強く推進してきました。また、自社の取り組みを題材としたエシカル教育に関する中高生向けの教材を無償で配布したり、ユニセフとのパートナーシップ協定を締結するなど、社会貢献活動にも積極的に取り組んでおり、これらの取り組みは英国における企業の倫理性を監視する非政府機関「エシカル・トレーディング・イニシアチブ」からも高い評価を受けています。



店舗の様子。オーガニック・コットンを使ったニットセーターがたったの10£（CLAIR提供）

一方で、「責任あるファッション」の分野で先進的な取り組みを進めている一部のアパレルブランドと比較すれば、プライマークの取り組みは「まだ始まったばかり」という評価が一部の消費者団体からなされています。大量生産・大量消費に支えられたファストファッションの在り方そのものが倫理的ではないという批判もあります。しかし、市場で大きなシェアを占めるプライマークのような大企業が、エシカル消費の問題に取り組むことには、大きな意味があると思います。日本のアパレル業界においてもこうした取り組みが始まっていますが、今後さらに広がっていくことが期待されます。



筆者が購入したウィンドブレーカー。中国の工場で作られている（CLAIR提供）



# とくしま国際消費者フォーラム2020

Tokushima International Consumer's Forum 2020

## SNS広報キャンペーン実施中!

11月4日(水)からの「とくしま国際消費者フォーラム2020」のオンデマンド配信開始を記念して、抽選で10名の方にエシカルスイーツが当たるSNS広報キャンペーンを実施中です。

### ●応募期間：11月14日(土)まで●

#### STEP 1

とくしま消費者行政プラットフォームのTwitterアカウントをフォロー or Facebookページをいいね!

下記のQRコードから登録!



#### STEP 2

とくしま消費者行政プラットフォームのSNSキャンペーン投稿をリツイート or シェア!

このバナーが目印!



#### STEP 3

徳島県で作られたエシカルスイーツを抽選で10名の方にプレゼント!



## 今更聞けない! SDGs ~17のゴールを解説します~

### ●ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう

インフラは生活に必要な施設やサービスで、道路、電力、水道等です。人々の暮らしを向上し、経済を整備させる為にはインフラの整備が不可欠です。また、日本はエネルギー自給率が諸外国に比べ低く、石油・石炭等の化石燃料への依存度は8割強とされています。

化石燃料から排出される温室効果ガスについて、最近、日本の排出量は減少していますが、今後も削減に向けた努力が必要です。

#### ⇒私達・消費者にできること

節電や省エネを心がける。再生可能エネルギーを中心に発電する企業から電気を購入する。



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



### ●ゴール10 人や国の不平等をなくそう

全世界の所得のうち、40%は世界の最富裕層が保持していますが、最貧層は全世界の所得のわずか2~7%程度しか保有していません。こうした格差は所得だけではなく、性別、人種、民族など多岐にわたり、グローバルな解決が必要とされています。

#### ⇒私達・消費者にできること

フェアトレード商品、寄付付き商品を選んで購入する。



10 人や国の不平等をなくそう



## 豆知識コーナー「知っとうで？」

皆さんは「ドギーバッグ」をご存じでしょうか？

これは、レストランやパーティで出された料理を食べきれず、つい残してしまった「食べ残し」を自分の責任で持ち帰る容器のことで、日本ではあまり見かけませんが、アメリカなどでは大多数のレストランがドギーバッグを用意しており、利用者も日常的にドギーバッグで食べ残しを持ち帰っているようで、容器も繰り返し使うことの出来る素材で作られています。



ここで注目したいのが、「食品ロス」の問題です。

世界では年間で約13億トン(人の消費のために生産された食料のおよそ3分の1相当)もの食料が廃棄されているおり、日本でも食品ロスは年間612万トンにのぼります。これは、飢餓に苦しむ世界中の人々(およそ8,000万人)に対して食料援助を行っている「世界食糧計画(WFP)」の食料援助量の約1.6倍にあたります。

消費者庁が行った「消費者意識基本調査(2019年度)」において、「捨てる量を減らさなければならないと強く感じるもの」を尋ねたところ、「プラスチックの容器包装」に次いで「食品の廃棄物」が上がりました。しかし、実際には10トントラック約1,680台分の食べ物が、毎日ゴミ捨て場に廃棄されているのです。

こうした食品ロスの問題を踏まえ、「食べきれなかった料理について、自己責任で持ち帰ることを身近な習慣として広め、利用者とお店との相互理解の下で、飲食店等における持ち帰りの実践を促す社会的な機運醸成を図ることを目的」とした、「Newドギーバッグアイデアコンテスト」が開催され、10月9日にコンテストの結果が公表されました。

## Newドギーバッグアイデアコンテスト

- 主催：環境省、消費者庁、農林水産省、ドギーバッグ普及委員会
- 応募点数：ネーミングの部2,340点・パッケージデザインの部383点  
計2,723点

特設サイトにて結果公表中

<http://www.env.go.jp/recycle/foodloss/contest.html>



- ◆出典：環境省HP、消費者庁HP  
国連食糧農業機関(FAO)「世界の食料ロスと食料廃棄(2011年)」

Newドギーバッグアイデアコンテスト

検索

### 編集後記：ちょっと一言

いよいよ「とくしま国際消費者フォーラム2020」のオンデマンド配信開始日が近づいてきました。同時通訳アプリを導入した端末を片手に、画面の向こうの出演者の方々に手を振った撮影当時からすでに懐かしいです。

「新しい生活様式」に合わせた形で開催される今回のフォーラムは、コロナ禍の今をどう生きるかについて、有識者の知見が詰まっています。ぜひ、11月4日は専用WEBサイトからご参加ください！



# なんで徳島県が国際なん？ ～TIS通信とは～

令和2年7月30日、徳島県に消費者行政・消費者教育の発展・創造の拠点となる「消費者庁新未来創造戦略本部」(以下、「戦略本部」という。)が開設されました。

戦略本部では、全国展開を見据えたモデルプロジェクトの推進に加え、新たな消費者政策や国際共同研究の推進を行う「国際消費者政策研究センター」が設置されました。

そこで、本県では、「G20消費者政策国際会合」のレガシーの創出と戦略本部を支援するため、国際会合の参加者や学識経験者、消費者団体等で構成される「徳島県持続可能な社会を目指した国際連携ネットワーク」(以下、「TIS」という。)を令和2年2月に設立しました。

今後、TISと連携し、新たな未来に向けた消費者行政・消費者教育を推進し、その取組を国内外に発信してまいります。

この広報誌「TIS通信」は、TIS委員や協力機関等による情報発信の場として、毎月発行しています。国際的かつ最前線の情報に触れてみてください。

## 消費者庁新未来創造戦略本部 Started from July 2020!

徳島県は、「消費者庁新未来創造戦略本部」のカウンターパートとして、全国展開を見据えたモデルプロジェクトや新たな政策研究、国際業務に協力し、国際的な視点で持続可能な消費者行政・消費者教育を推進し、全国、そして、世界への展開を目指します！



G20消費者政策国際会合の参加者や学識経験者、消費者団体等の専門家からなる徳島県持続可能な社会を目指した国際連携ネットワーク「TIS」を令和2年2月に設置



徳島県持続可能な社会を目指した  
「国際連携ネットワーク設立及び第1回会合」

- ・日時：令和2年2月21日(金)午後1時30分から午後3時30分まで
- ・場所：徳島グランヴィリオホテル

令和2年度に本県に設置される「消費者庁新未来創造戦略本部」で行われる全国モデルとなるプロジェクトの取組や国際業務等の活動を支援するとともに、「G20消費者政策国際会合」の開催で培った協力関係を継承し、本県の消費者行政・消費者教育をさらに発展・創造させることを目的として、消費者政策国際会合の参加者や学識経験者、消費者団体等の専門家からなる徳島ならではの「国際連携ネットワーク」を設立し、第1回会合を開催しました。

「とくしまプロジェクト」発行！  
(旧：「プロジェクト通信」)

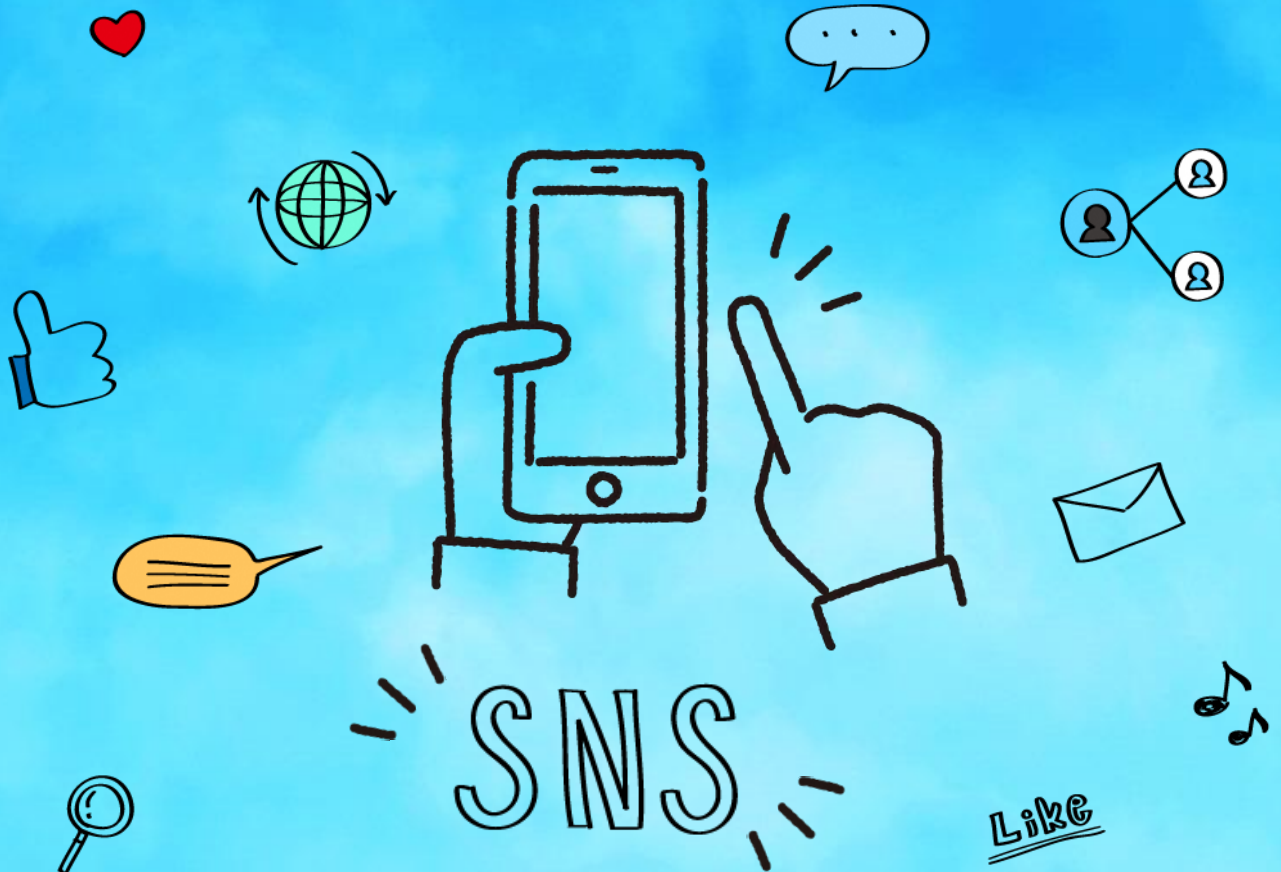
これまで、消費者庁等と連携したモデルプロジェクトの最新情報を掲載してきた「プロジェクト通信」は、令和2年度から「とくしまプロジェクト」に名称を変更しました！5月から、毎月発行しています。是非、こちらをご覧ください。



毎月情報発信中！  
(とくしまプロジェクト)

とくしま  
プロジェクトを  
見るにはコチラ





いますぐフォロー！  
しませんか？

〇〇  
CHECK!

徳島県のSNSアカウントで最新情報を発信中！  
Twitter or Facebookページをフォローして一緒に盛り上げませんか？

徳島県のHPのサブサイト「とくしま消費者行政プラットフォーム」  
及び「新型コロナウイルスに関する消費者向け情報」サイトもご覧ください！



@awaethical

とくしまエシカル消費普及推進プロジェクト



@TokushimaPF  
とくしま消費者  
行政プラットフォーム



新型コロナ  
ウイルスに関する  
消費者向け情報

徳島県消費者  
行政最新情報



作成 徳島県危機管理環境部 消費者くらし安全局 消費者政策課  
〒770-8570 徳島市万代町1丁目1番地  
電話：088-621-2499 FAX：088-621-2979  
e-mail：shohishaseisakuka@pref.tokushima.jp

## PROJECT

### 子どもの事故防止

窒息や溺水などの不慮の事故によって、14歳以下の子どもが毎年200人ほど亡くなっている。こうした事故を可能な限り防止するために、消費者庁は関係府省庁と連携し「子どもを事故から守る！プロジェクト」を推進。子どもの事故防止に関する注意ポイントなど様々な情報をホームページやSNSなどで発信。

- ▼子どもの事故防止プロジェクト関係者ネットワーク会議との連携
- ▼子どもの事故防止週間での啓発パネル展（R2.7.20～7.31）
- ▼H30～関西広域連合主催合同研修会を開催

先駆的に推進

#### モデルプロジェクトの全国展開

- ◆徳島県で構築している大学、医師会、看護協会、助産師会、保育所、幼稚園、子育て支援団体等の関係機関のネットワークと連携し啓発活動を推進

## PROJECT

### 公益通報窓口及び内部制度の整備促進

労働者が公益のために行った通報に対応する公益通報制度の実効性を向上し、消費者の安全安心を守り、社会経済全体の利益を守るため、県内に通報窓口を整備してきた。全市町村に設置した通報窓口の整備効果と中小企業における公益通報制度の導入及び円滑な運用の推進。

- ▼コンプライアンス経営強化推進事業
- ▼県職員を対象とした公益通報者保護制度eラーニングを実施

先駆的に推進

#### モデルプロジェクトの全国展開

- 徳島県内市町村共通の窓口の整備の効果と、中小企業における公益通報制度の導入及び円滑な運用推進の効果を検証

## PROJECT

### SNS(LINE)を活用した消費生活相談の実証

new

近年、SNSの利用増加に伴い、若者を中心に電話を利用しない傾向がある。また、成年年齢下げにより、知識や経験の乏しい18歳～19歳の消費者トラブル増加も懸念される。SNS(LINE)を活用した消費生活相談を実証し、消費生活トラブルの防止・救済に向けた取組を推進。

- ▼徳島県内で、1ヶ月間試験導入（R1.12.16～R2.1.18）
- ▼R2年度は、本県と広島市で3ヶ月間実証（R2.11.1～R3.1.31）
- ▼徳島県民に対するSNS相談の周知・拡充

先駆的に推進

#### モデルプロジェクトの全国展開

- ◆SNSにおける消費生活相談対応マニュアル作成
- ◆SNS相談の全国展開

## PROJECT

### デジタル技術を活用した情報発信・普及啓発

new

消費者の年代・特性に合わせて効率的・効果的に情報を届けるため、デジタル技術を活用するなど、新たな手法を活用した情報発信・普及啓発を戦略的に展開。

- ▼徳島県GIGAスクール構想を活用した多様な教材による学びの深化
- ▼若者の消費者被害未然防止のための見守りネットワーク体制の構築

先駆的に推進

#### モデルプロジェクトの全国展開

- ◆「消費者保護のための啓発用デジタル教材開発に向けた有識者会議」の徳島開催
- ◆啓発用デジタル教材を開発・実証

## 国際消費者政策研究

デジタル化や高齢化等の社会情勢の変化による新しい課題等に関する消費者政策研究を実施

### 《主な研究》

- ◆新型コロナウイルス感染拡大の影響による消費者の消費行動の変化等に関する研究
- ◆高齢者の認知機能障害に応じた消費トラブルと対応策の検討に関する研究
- ◆デジタル社会における消費者法制の比較法研究（国際共同研究）
- ◆P I O-N E Tを活用した消費者問題の分析

## PROJECT

### 成年年齢下げを見据えた「若年者向け消費者教育」

令和4年4月の成年年齢の引下げにより、18歳で未成年者取消権を喪失することとなり、若年者の消費者被害が拡大するおそれがあることから、被害の防止や契約の知識等を学ぶため、若年者に対する消費者教育を推進。

- ▼ 県内全高校等で消費者庁作成教材「社会への扉」を授業展開
- ▼ 中学生向け消費者教育教材の作成・活用推進  
消費者教育教材資料表彰2019優秀賞受賞
- ▼ 小学生向け消費者教育教材の作成・活用推進  
消費者教育教材資料表彰2020優秀賞受賞
- ▼ 動画による小学生向け消費者教育教材活用モデル授業の実施（予定）

先駆的に推進

#### 国の施策に反映・全国展開

4省庁で策定の「若年者への消費者教育推進に関するアクションプログラム」に基づき、令和2年度中に全ての都道府県の高校で「社会への扉」の活用を目指す。

#### 新プロジェクトに発展・全国展開

- ◆ 特別支援学校向け消費者教育教材等の開発  
県内外の特別支援学校で教材を用いた授業を試行  
全国展開

## PROJECT

### 高齢者等の消費者被害防止の「見守りネットワークの構築」

高齢者、障がい者等の消費者被害を防ぐため、消費者安全法に基づいた市町村と地域の様々な団体・機関が連携して見守り活動を行う。徳島県では全市町村で設置。全国的に認知症の方を含め高齢者等を中心に消費者トラブルが増加し、悪質化・深刻化している中、消費生活上特に配慮を要する消費者に対する取組を促進。

- ▼ 地域協議会への県の参画による連携促進  
目標：R2中に全協議会へ参画  
「R2.9末 10市町」
- ▼ 消費生活協力団体・協力員の委嘱を推進
- ▼ 徳島県・徳島県警・市町村見守りネットワーク合同WEB会議開催

先駆的に推進

#### モデルプロジェクトの全国展開

- ◆ 本県の実効性のある特徴ある取組事例を全国発信
- 全国自治体研修会等での周知活動

## PROJECT

### SDGsを見据えたエシカル消費の普及

エシカル消費とは、消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと。例えば、障がい者の社会参加に繋がる商品を選ぶ(人)、フェアトレード商品を選ぶ(社会)、食品ロスをなくす(環境)、地元の産品や被災地の産品を買う(地域)といった行動。最近では、コロナ禍の生活の変化がエシカル消費推進のきっかけにもなっている。

- ▼ 地域×企業のためのSDGs実践セミナー  
オンデマンド版公開 (R2.11.4～)
- ▼ エシカル甲子園2020(R3.3.26開催予定)
- ▼ エシカル消費認知度向上  
H29 26.4% H30 34.2% R1 40.9%
- ▼ 徳島版SDGs×消費者教育デジタル教材作成

先駆的に推進

#### モデルプロジェクトの全国展開

- ◆ 自治体や大学、企業、地域等と連携した本県の取組事例をヒアリングし全国へ発信
- SDGs実践セミナー配信による全国展開
- エシカル甲子園による全国展開

県内自主宣言事業者数：45  
(令和2年9月末日現在)

## PROJECT

### 消費者志向経営の推進～サステナブル経営

事業者が消費者全体の視点に立ち、健全な市場の担い手として消費者の信頼を獲得するとともに、持続可能で望ましい社会の構築に向けて社会的責任を自覚して事業活動を行うこと。徳島県では「とくしま消費者志向経営推進組織」を設置し「消費者志向自主宣言」に取り組む事業者の拡大を推進。

- ▼ 地域×企業のためのSDGs実践セミナー  
オンデマンド版公開 (R2.11.4～)
- ▼ 消費者志向経営推進連絡会議の開催  
消費者庁、四国4県、関西広域連合の担当者によるWeb会議を開催 (R2.8.26)

先駆的に推進

#### モデルプロジェクトの全国展開

- ◆ 経済団体等と連携し、四国、関西、全国へ取組を拡大
- SDGs実践セミナー配信による全国展開
- 四国、関西の自治体、経済団体との連携  
四国、関西でセミナー開催

県内自主宣言事業者数：35  
全国自主宣言事業者数：161  
(令和2年9月末日現在)



# 10月は「食品ロス削減月間」

食品ロスの削減に関する理解と関心を深めてもらうため、消費者庁では特設ホームページとSNSで情報発信を行っています。10月末～12月中旬にかけて、エシカル消費・食品ロス削減をテーマとした地方イベントを開催。

## 特設ホームページを開設

食品ロスをめぐる現状、取組、事例紹介など、食品ロスの削減について取り組もうとする皆さまに活用いただける情報を、消費者庁 web サイトや SNS などで紹介しています。

特設  
ページ▶



Twitter▶



食品ロス削減の  
ために  
できることは？

例えば  
「3ない」ルール  
・買すぎない  
・作りすぎない  
・もったいない

「みんなで知ろう！取り組もう！  
食品ロス削減」シンポジウム

エシカル消費および食品ロス削減推進に向けたイベントを10都道府県で開催します。



## 〈Web開催！〉サステナブル経営推進セミナー



令和2年11月9日(月)  
14:00～15:50 (OPEN13:30)

参加費：無料  
定員：300名  
※事前申込制・先着順

SDGsの達成年限である2030年まであと10年。今年、「行動の10年」がスタートする重要な年です。持続可能で望ましい社会の構築に向けて、自らの社会的責任を自覚して事業活動を行う「サステナブル経営」に取り組むことは、SDGs達成への貢献に繋がります。当セミナーでは、サステナブル経営の実践に焦点を当て、さまざまな実践事例を紹介いたしますので、今後の取組のヒントになれば幸いです。

関西広域連合とは...

関西広域連合は、関西の2府6県4市で構成する広域連合です。圏域人口は約2,200万人で、日本最大の地方公共団体です。関西広域連合ホームページ：https://www.kouiki-kansai.jp



関西広域連合

主催：関西広域連合・政府機関等との地方創生推進会議  
後援：消費者庁  
公益社団法人関西経済連合会  
一般社団法人関西経済同友会  
公益社団法人消費者関連専門家会議（ACAP）  
関西SDGsプラットフォーム

令和2年11月9日(月)  
14:00～15:50 (OPEN13:30)

Web開催!

### PROGRAM

- ◆講演1 “SDGs・消費者志向経営について”  
消費者庁新未来創造戦略本部次長 日下部 英紀 氏
- ◆講演2 “日本一の心温かい自動車学校を目指して”  
株式会社広沢自動車学校 代表取締役 祖川 康子 氏  
令和元年度消費者志向経営優良事例表彰  
内閣府特命担当大臣表彰受賞
- ◆取組事例紹介 “企業による消費者志向経営の実践”  
・大塚ホールディングス株式会社 サステナブル推進部  
コンシューマーリレーションズ担当  
リーダー 坪井 悦子 氏  
・花王株式会社 ESG 部門 副統括 上山 健一 氏  
・サントリーホールディングス株式会社 コーポレート  
サステナビリティ推進本部  
サステナビリティ推進部長 北村 暢康 氏

申込  
方法

専用申込はコチラ  
[https://forms.gle/  
8SGBLo1RXqKBKMr9](https://forms.gle/8SGBLo1RXqKBKMr9)



## 新型コロナウイルス感染症に関する情報

消費者を対象に、新型コロナウイルス感染症に関連する情報を掲載した特設情報サイトを活用ください。新型コロナウイルス感染症に乗じた悪質商法や、消費者教育のための教材などを紹介しています。

check  
新型コロナウイルス  
に関する消費者  
向け情報▶▶



## 阿波市観光協会

阿波市観光協会は、阿波市の観光振興と地域活性化を担う団体です。

阿波の土柱、御所のたらいうどん等の観光資源に加え、地域の強みである農産物や花、伝統食、阿波踊りなど、阿波市ならではの自然、歴史、文化を活かした着地型観光を推進しています。

なかでも阿波市の風土と歴史に育まれた素材で、地域の人々の技術、知恵をもって作られた製品のPRや地産地消を推進するため、パンフレットの作成やSNS等で情報発信をしています。作り手も、売り手も、買い手も幸せになれる好循環をつくり、地域経済を活性化し、交流の輪を生み、ひいては持続的な地域社会の発展に貢献していきたいと考え活動しています。



## 障がい者就労支援センターかがやき

障がい者就労支援センターかがやきは、障がいに合わせて環境と協力支援体制を整え、一般企業等に就労することが困難な障がい者の方々の働く場を提供しています。

なかでも、「食彩工房かがやき」における地域資源を生かした魅力ある食材を「地域ブランド化」する美味しいスイーツやお弁当の製造販売、地域の方々とのコミュニケーションを図る「きららカフェ」の活動、在宅高齢者の家に



お届けする移動販売車「彩市場かがやき号」などの活動は、障がいのある方が働くことの意義や喜びを共にし、地域を支える社会の一員としての役割を担っています。

毎月「きららカフェ交流会」では、季節に合わせたイベントを実施し、食事の提供や居場所づくりとして「子ども食堂」を同時開催しています。交流会等を通じて、今後も地域福祉の拠点としての役割を推進していきます。



## 子どもの事故防止

### 徳島県看護協会

コロナ禍でステイホームの時間が多くなり、子どもの家庭内での事故が増えています。「階段から落ちる」「キッチンでのやけど」「お風呂での溺水」「ベランダや窓からの落下」



が主なものです。事故が発生したときは、まずは落ち着いて応急処置を行い、かかりつけ医や救急隊に連絡するときは正確に状況を伝えましょう。

子どもは好奇心が強く、予期せぬ行動をとることを念頭に置いて危険を回避しましょう。

なお、徳島県看護協会は、看護職への普及啓発として事故防止グッズの貸し出しや展示を行い普及啓発に努めています。

## 高齢者見守り

### 松茂町

松茂町消費者被害防止ネットワークは、消費者団体、福祉関係団体、民生委員児童委員協議会、警察などの9つの機関で構成され、消費者被害の未然防止、早期発見及び防止拡大を目指し平成30年2月に設置されました。

今年はまだ新型コロナウイルスの感染拡大予防の為、啓発活動ができませんでしたが、10月に、地域スーパーや「まつしげまるしえ」において、消費者協会や警察の方々と共に消費生活センターが作成したチラシや啓発グッズを配布し、啓発活動をスタートすることができました。

今後も構成員や消費生活協力員との関係を深め、消費生活センターと連携し、被害に遭うリスクが高い高齢者や若者・障がい者を地域で見守れるよう、体制のさらなる構築に努めたいと思います。





【認知症等高齢者の消費行動に関する調査研究】

政策調査員 宮本 麗子

令和元年6月に策定された「認知症施策推進大綱」では、2018年には認知症の人の数は500万人を超え、65歳以上の高齢者の7人に1人が認知症と見込まれています。

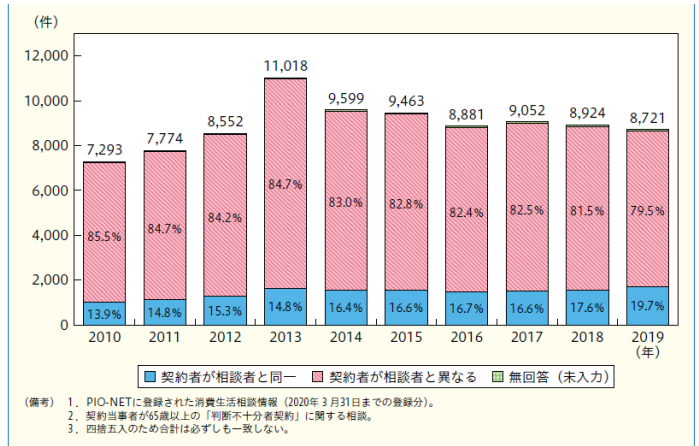
また、全国の消費生活センターに寄せられた認知症等の高齢者に関する消費生活相談件数は、年間9,000件程度で高止まり傾向にあり(図表参照)、認知症等の高齢者の消費者被害の防止が求められているといえます。

認知症の原因疾患にはいくつかのタイプがあり、生じやすい消費者被害やトラブル、配慮すべき点等が異なることが考えられます。

そこで消費者庁では、認知症の類型を踏まえ、医学・心理学等の専門的知見を活用し、未だ明確にされていない認知症や認知機能障害のある人の消費行動特性や消費者被害・トラブル等の実態を解明するべく調査研究を行うことを検討しています。

本研究は今後、高齢者等の見守りにおける普及啓発や消費生活相談対応等における消費者被害防止のための留意点(ガイドブック等)の作成につなげていきたいと考えています。

図表 「認知症等の高齢者に関する消費生活相談件数」



(出典) 消費者庁「令和2年版消費者白書」, 2020, 30p

※1. PIO-NET・・・消費生活センター等に寄せられた消費生活に関する相談情報が登録されているシステム。登録された情報は、全国の消費生活相談窓口において、相談員による問題解決支援(相談処理)に役立てたり、消費者行政において、消費者トラブルの被害拡大や未然防止のための消費者政策の企画立案に活用されている。  
※2. 判断不十分者契約・・・何らかの理由によって十分な判断ができない状態であると消費生活センター等が判断したもの。

いやや泣き寝入り！知っておこう消費者トラブル

徳島県消費者情報センターメールマガジンより、  
消費者トラブルの事例を紹介します。

海外からの不審な電話に注意!!!

「携帯電話に「+」から始まる番号から着信があり、中国語のメッセージが流れた。話の内容がわからず不審に思い電話を切ったが心配だ。」との相談がありました。

「+」から始まる電話番号は国際電話の可能性がありますが、「+83」「+422」等の実在しない国際電話番号からの、振り込め詐欺とみられる不審な着信が急増しています。

携帯電話会社では、発信先が海外(国際電話)

の場合、着信履歴で折り返し電話を架けると海外への通話料金が必要となり、高額になるケースがあるとして、注意を促しています。

また、折り返しの電話を架けると、アダルト系や出会い系などの有料番号につながる等、思わぬトラブルに巻き込まれる可能性もあります。海外からの心当たりのない番号には決して電話を架けないでください。



「怪しい」と感じたら、最寄りの消費生活センター等につながる

全国共通の電話番号 **188** へ  
消費者ホットライン

消費者情報  
センター  
メールマガジン  
登録はこちら▶



■エシカル消費

「地域と世界と未来を変えるエシカル消費」



加渡 いづみ氏

四国大学短期大学部 ビジネス・コミュニケーション科 教授

私達は消費行動を通し、途上国の貧困問題や環境破壊等の社会課題の解決に参加し、地域や世界や未来を変えることができる。加渡教授からのメッセージをお伝えします。

エシカル消費座談会

県内でエシカル消費に取り組む団体や事業者が参加して、地域、行政、教育現場、事業者それぞれのエシカルの取組や思いを語り合いました。

進行：加渡 いづみ氏

パネリスト：

- |         |                   |
|---------|-------------------|
| 井原 まゆみ氏 | NPO法人あわ・みらい創生社 代表 |
| 鈴鹿 剛氏   | 徳島県立徳島商業高等学校 教諭   |
| 小林 智仁氏  | 石井町 町長            |
| 喜多 真一氏  | 喜多機械産業株式会社 常務取締役  |



エシカル消費自治体リレー

県内外へエシカル消費の推進の輪が広がりつつあります。積極的に取り組む自治体の活動を紹介します。

出演：

石川県、浜松市、橋本市、鳥取県、岡山市、愛媛県、鳴門市、美馬市、東みよし町、徳島県

「エシカル消費の推進のポイント」



中原 秀樹氏

東京都市大学 名誉教授・一般社団法人日本エシカル推進協議会 会長

グリーン購入やフェアトレード、地産地消といったエシカル消費の推進のポイントから今後の展開について、中原会長からのアドバイスを紹介します。



とくしま国際消費者フォーラム2020

Tokushima International Consumer's Forum 2020



<https://www.pref.tokushima.lg.jp/world.consumer.forum/>

# 出演者・ビデオプログラム

Video Message

「持続可能な消費と生産」の視点から考えるSDGsの実践

## ■消費者志向経営

### 「消費者志向経営について」



**吉田 充志氏**

消費者庁 参事官(調査・物価等担当)

消費者志向経営とは何か、消費者志向経営とSDGsの関係、今後の方向性について、語っていただきました。

### 「徳島県の消費者志向経営の取組」

**徳島県**

徳島県では、消費者庁新未来創造戦略本部と連携して、消費者志向経営やエシカル消費の推進に取り組んできました。

平成29年度から現在までの取組の軌跡を紹介します。

### 「企業による消費者志向経営の実践」



**坪井 悦子氏**

大塚ホールディングス(株)  
サステナブル推進部  
コンシューマーリレーションズ  
担当リーダー

世界の人々の健康に貢献するという企業理念のもと、結核撲滅や47都道府県との連携協定等の取組、エシカル消費への対応などグローバルな視点での消費者志向経営の展開を紹介します。



**上山 健一氏**

花王株式会社  
ESG部門 副統括

ESG視点を開発の最初の段階から入れ込んだよきものづくりや包装容器のプラスチック削減等、社会のサステナビリティへの貢献に向けた取組を紹介します。



**北村 暢康氏**

サントリーホールディングス(株)  
コーポレートサステナビリティ  
推進本部  
サステナビリティ推進部長

創業期より受け継ぐ「利益三分主義」の精神を原点とした、お客様志向経営実践への取組、水のサステナビリティや、海洋プラスチック問題等、持続可能な地球環境の実現に向けた取組を紹介します。



**亀谷 寿長氏**

株式会社日誠産業  
営業部 部長

紙のリサイクルを通じた森林保護の取組、広島での折り鶴のリサイクルを通じた平和への思いを繋ぐ活動等、環境保全活動を通じて、人や地域社会、地球環境への貢献に向けた取組を紹介します。



**祖川 康子氏**

株式会社広沢自動車学校  
代表取締役

お客様との直接の対話を重視し、卒業後もフォローをする等、コミュニケーションを大切に、SDGs3「すべての人に健康と福祉を」の課題解決に向けた取組を紹介します。

### 「消費者志向経営の推進のポイント」



**坂倉 忠夫氏**

公益社団法人消費者関連専門家会議 専務理事

消費者志向経営を推進する上での重要なポイントやSDGsについて、近江商人の「三方よし」の話も交えて分かりやすくアドバイスいただきました。

とくしま発SDGsアクションプログラム2020

# 地域 × 企業のための SDGs実践セミナー



## 2020.11.4 ONDEMAND START!

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/world.consumer.forum/sdgsseminar>

エシカル消費や消費者志向経営をより多くの方々に知ってもらい、さらに取組に繋げてもらえるよう、「『持続可能な消費と生産』の視点から考えるSDGsの実践」をテーマに、事業者や団体、有識者、行政機関等の具体的な取組事例やSDGsへの展望について映像を制作しました。持続可能な社会や未来に向けた取組のヒントがたくさん詰まったセミナーをぜひ御覧ください。

# 「消費者庁新未来創造戦略本部」開設記念シンポジウム開催



▲伊藤戦略本部長  
(消費者庁長官)



▲飯泉徳島県知事

令和2年10月22日(木)「消費者庁新未来創造戦略本部」開設記念シンポジウムが徳島グランヴィリオホテルで開催され、飯泉県知事は、徳島における消費者行政・消費者教育の推進が展開されるよう期待する挨拶を述べました。

シンポジウムでは、本県をフィールドに展開されるプロジェクトや調査研究の発表、伊藤明子戦略本部長(消費者庁長官)、日下部英紀戦略本部長(審議官)、依田高典国際消費者政策研究センター長らによるパネルディスカッションが行われました。

パネルディスカッションでは、コロナ禍で発生したデマ等における買いこめ対策やデジタル化に対応した消費者政策等が議論されました。



▲日下部戦略本部長  
(審議官)



▲依田国際消費者政策  
研究センター長



▲(左から) 京都大学大学院カライコス・アントニオス氏、慶應義塾大学山本龍彦氏、鳴門教育大学坂本有芳氏

## 【パネルディスカッション】

1. **コロナ禍における消費者心理・行動と消費者トラブル**  
(モデレーター：日下部 英紀氏)
2. **ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会における消費**  
(モデレーター：伊藤 明子氏)
3. **加速するデジタル化**  
(モデレーター：依田 高典氏)

## デジタル化に対応したモデルプロジェクト

### SNS(LINE)を活用した 消費生活相談の実証実験

近年、SNS利用増加に伴い、若者を中心に電話を利用しない傾向がある。また、成年年齢下げにより、経験の乏しい18歳～19歳の消費者トラブル増加も懸念される。

そこでSNS(LINE)を活用した消費生活相談を導入し、消費生活トラブルの防止・救済に向けた取組を推進する。

**実施中！とくしま消費者トラブル LINE 相談  
徳島県内と広島市で試行**

2020年11月1日(日)～2021年1月31日(日)

※ 月・火曜日、年末年始(12月29日～1月3日)を除く



徳島県では、県内にお住まいの方を対象に、消費生活相談員が解決を支援します！

**まずはLINE登録をお願いします！**



### デジタル技術を活用した 情報発信・普及啓発

消費者の年代・特性に合わせて効率的・効果的に情報を届けるため、デジタル技術を活用するなど、新たな手法を活用した情報発信・普及啓発を戦略的に展開する。

**徳島開催**

**消費者保護のための啓発用  
デジタル教材開発に向けた有識者会議**

【日時】2020年11月5日(木) 14:00～16:00

【場所】消費者庁新未来創造戦略本部 消費者庁会議室  
(徳島県庁10階) オンライン参加可

【傍聴登録フォーム】(申込多数の場合は抽選)

<https://form.caa.go.jp/input.php?select=1104>

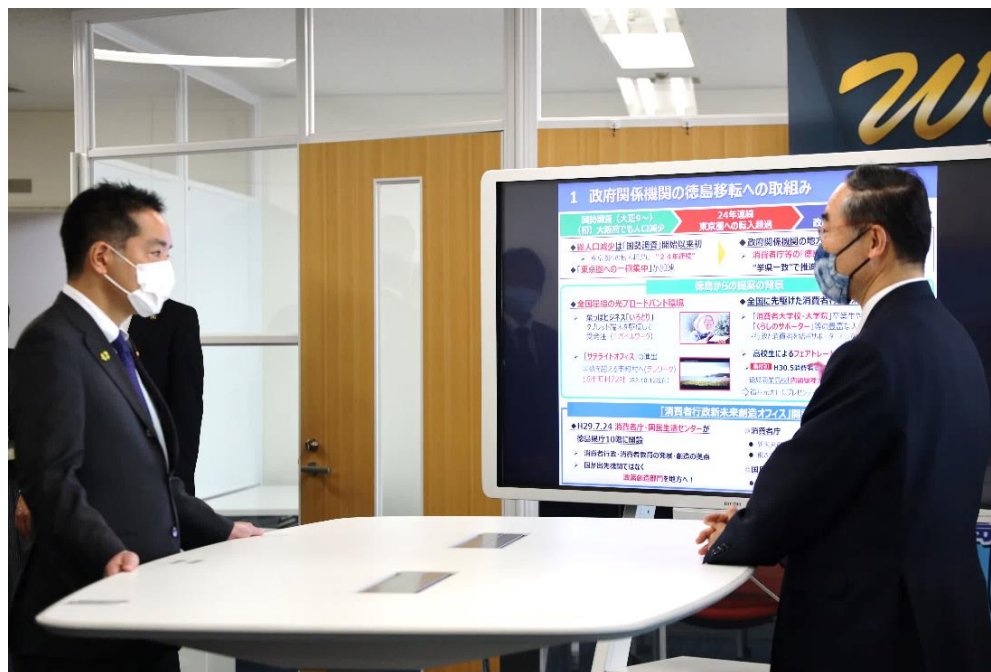


徳島県の消費者行政・消費者教育 注目情報を紹介

## 井上大臣の徳島県視察について

10月14・15日に、井上大臣（消費者及び食品安全）が来県し、徳島県を視察されました。県庁10階の「消費者庁新未来創造戦略本部」の執務室を視察された後、飯泉知事は、本県の新次元の消費者行政・消費者教育の取組を大臣に紹介しました。

また、徳島市消費生活センターや、徳島商業高等学校、板野町消費生活相談所等、現場の取組を見て頂き、大臣からは、「消費者行政の最前線である地方における課題、地域活動の重要性などについて、今後の消費者行政の推進に、しっかりと活かしていきたい。」との御発言がありました。



戦略本部の活動をサポートするため、産学官の連携の拠点として設置している「とくしま消費者行政プラットフォーム」において、飯泉知事は、本県の取組の様子を動画を交え、大臣に説明しました。



神山町のサテライトオフィス、(株)プラットイーズの「えんがわオフィス」及び「神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス」を視察された後、エシカル消費の取組で消費者支援功労者表彰（内閣総理大臣表彰）を受賞した徳島商業高等学校で、カンボジア-日本友好学園と共同開発したフェアトレード商品「ヤシ砂糖」の普及に向けた取組について、生徒の皆さんのプレゼンテーションをご覧になりました。

そして、徳島県内で初めて「見守りネットワーク」が設立された板野町を訪れ、現場を視察されました。因みに、井上大臣の高祖父は板野町出身とのことでした。

# とくしまPROJECT

新次元の消費者行政・消費者教育取組紹介



## □ TOPICS

井上大臣の  
徳島県視察について

「消費者庁新未来創造戦略本部」  
開設記念シンポジウム開催

とくしま発SDGsアクションプログラム  
地域×企業のための  
SDGs実践セミナー

## □ PROJECT NEWS

子どもの事故防止  
徳島県看護協会  
高齢者見守り  
松茂町  
エシカル消費

阿波市観光協会

障がい者就労支援センターかがやき

- 10月は「食品ロス削減月間」
- サステナブル経営推進セミナー
- 新次元の消費者行政・消費者教育

